

令和元年度 第3回（通算第18回） 日立市立学校適正配置検討委員会 会議録	
日 時	令和元年11月27日（水） 午後2時から3時45分まで
場 所	市役所 503会議室
出席人数	（1）委員 19人（6人欠席） （2）事務局 教育部長、学務課長、学務課課長、適正配置推進室職員 計25人
議 事	（1）前回会議録の確認 （2）（仮称）学校再編計画（素案）について
そ の 他	（1） 次回日程 令和元年12月23日（月）
協議内容	<p>（委員長） 事務局から、資料の説明をお願いします。</p> <p>（事務局） 本日は、次第の囲みにあります、「V 再編計画の内容（新しい学校配置案）」について、協議いただきます。 それでは、資料をご覧ください。 最初に「1 学校再編の取組期間」です。学校の再編は、20年先を見据えて、5年間で1期とし、4期に分けて取組を進めることとしています。これを踏まえ、この計画の期間は、第1期と2期の10年間としています。 また、(3)の計画内容については、学校を取り巻く環境の変化や再編の進捗状況、教育に関する制度改正等を踏まえ、5年ごとに見直しを行うこととします。</p> <p>次に、「2 優先順位」をご覧ください。 再編の進め方については、(1)から(3)にありますように優先順位を定めて再編を進める考えです。 まず、第1期では、「複式学級」と「全学年が各1学級」の解消に取り組むと考えています。改めての確認ですが、複式学級は、二つ以上の学年で構成された学級ことで、異なる学年の子どもたちが同じ教室で学習する学級のことです。 続いて、優先順位の2番目として、「望ましい学校教育環境の整備」を進</p>

めていきたいと考えています。

具体的には、「中学校の学習環境を先に整える」という方針に基づき、現在、仮設校舎を使用している中学校の環境整備を行う考えです。

こののち、第1、2期の進捗状況を見ながら、(3)の小中学校のグループ化をエリアごとに推進し、小中学校の連携を更に強化していく考えです。

次に配置案について説明します。次のページから、エリアごとに「現状」と「再編の考え方」について、順に説明します。2ページ、3ページをお開きください。

十王・豊浦エリアについて説明します。

最初に小学校の現状です。このエリアに小学校は3校あります。

山部小は、現在、複式学級で、現状のままでは、今後も、その解消は見込めない状況です。

また、楡形小には、現在、児童数が855人で市内最多ですが、大規模団地の分譲がピークを過ぎ、児童数は減少傾向にあります。20年後の推計では459人まで減少する見込みです。

次に、中学校の現状です。このエリアに中学校は2校あります。

このうち、豊浦中については、豊浦小の児童のみが進学しているため、今後、豊浦小の児童数の減少に伴い、小規模化の進行が懸念されます。

また、中学校の目指す学校規模は、各学年3学級以上、これを維持するための生徒数は、243人以上ですので、十王中においても今後、学年によっては、3学級を維持できなくなる可能性があります。

これらの現状を踏まえ、再編の考え方について、以下のとおり整理しました。

小学校は、再編の優先順位を踏まえ、複式学級の解消に取り組むこととします。

また、十王エリアの児童の居住分布を見ると、その大部分が1つの大規模団地に集中しているため、通学区域の見直しにより学校規模を確保しようとすると、この団地を分断することになります。このように、学区の見直しでは山部小の複式学級の解消が見込めないことから、楡形小と統合することが望ましいと考えます。

統合後の小学校の位置は、児童の居住分布の状況などから、楡形小に置く

ことが望ましいと考えます。

中学校は、小学校同様、十王中と豊浦中の通学区域の見直しを行っても、目指す学校規模の確保が見込めないことから、両校を統合し、新たな中学校を新設することで目指す学校規模を確保することが望ましいと考えます。

統合後の中学校の場所は、今のところ未定です。両校ともエリアの端にあるため、統合校の位置については、通学距離や小中一貫教育を円滑に進めることができるよう、慎重に検討する必要があると考えています。

15ページの配置案をご覧ください。再編後の学校の位置と書かれた資料です。①の網掛けした部分が、十王・豊浦エリアです。

小学校は、楡形小に山部小との統合校を置き、現在の豊浦小と合わせて2つの小学校を配置する案となっています。

中学校は、エリアの中心付近、ちょうど円で示した区域に十王中と豊浦中の新たな統合校を設置できればと考えています。

なお、この区域は、十王川の洪水・浸水想定区域に含まれる場所もあることから、候補地の選定については、今後、慎重に検討してまいります。

十王・豊浦エリアについての説明は以上です。

次に、4ページ、5ページをお開きください。日高・滑川エリアについて説明します。

小学校の現状です。このエリアには、小学校が3校あります。

滑川小は宮田小から、田尻小は日高小から、それぞれ分離、開校しました。田尻小は、学区内に市営・県営住宅があり、以前は多くの児童が通学していましたが、入居者の高齢化などから、現在は、ピーク時の36%まで児童数が減少しています。滑川小も、学区内に公営住宅や大規模団地がありますが、同様にピーク時の約31%まで児童数が減少しています。

中学校の現状です。このエリアには中学校は2校あります。

滑川中は、日高中及び駒王中から分離・開校しました。滑川中は、学校敷地の一部津波浸水想定区域に含まれております。

将来的には、両校とも目指す学校規模を確保することは難しい見込みです。

これらの現状を踏まえ、再編の考え方を以下のとおり整理しました。

小学校は、通学区域の見直しを行っても、小学校3校が、それぞれ目指す学校規模を維持することは難しいため、現在の3校から2校に再編すること

が望ましいと考えます。

再編に当たっては、通学距離やエリア内の配置バランスなどを考慮し、田尻小を分割し、日高小と滑川小に統合するのが望ましいと考えました。

中学校は、小学校と同様に、現在の2校のままでは、目指す学校規模の確保が難しいことから、両校を統合して目指す規模を確保し、併せて、分散進学の解消にもつなげることが望ましいと考えました。

また、統合後の新たな中学校の場所については、両校がそれぞれエリアの端に位置していることから、通学距離や円滑な小中一貫教育の進め方などを考慮し、エリア内の中心部にある田尻小の校地を活用することが望ましいと考えます。

なお、改めての確認ですが、田尻小のように目指す学校規模を単独で満たしている学校であっても、再編の対象となる場合があります。その理由は、エリア内における通学距離や小中一貫教育の進めやすさ、配置バランスなどを総合的に考慮し、再編を進めていくためです。

この後、他のエリアでも、同様に単独で学校規模を満たしていても、再編の対象となる学校がありますので、あらかじめ説明をいたしました。

以上を踏まえ、15ページの配置案をご覧ください。□2で示したエリアが日高・滑川エリアです。

小学校は、田尻小を分割し、日高小と滑川小にそれぞれ田尻小との統合校2校を配置する案となっています。

中学校は、現在の田尻小の校地に日高中と滑川中を統合した新たな中学校を配置する案となっています。

日高・滑川エリアの説明は以上です。

6ページ、7ページをお開きください。本庁エリアについて説明します。小学校の現状ですが、このエリアには、小学校が5校あります。

会瀬小と中小路小は、助川小から、それぞれ分離・開校しました。

このエリアは、本市の中心市街地であり、以前は多数の児童が通学していましたが、近年は、少子化の影響により、各校とも小規模化が進行しています。

このうち、仲町小と中小路小は、現在、全ての学年が1学級となっており、会瀬小もこの計画の期間中には、複数の学年で各1学級となる見込みです。

次に中学校の現状です。現在、このエリアには、中学校が3校あります。

駒王中は、平沢中から分離・開校しました。

小学校と同様に、各校とも少子化の影響により小規模化が進行しています。

平沢中は、仮設校舎を使用しています。先ほど説明した優先順位を踏まえ、環境の改善を早期に図る必要があります。

また、平沢中は、生徒数の減少により、「教員配置に支障が出る」、「部活動の選択肢が少ない」などの課題もあります。

駒王中は、敷地が狭いことから部活動などに課題があります。

これらの現状を踏まえ、再編の考え方を7ページのとおり整理しました。

小学校は、互いに距離が近く学区の見直しを行っても、現在の学校数のままでは、それぞれの学校が目指す学校規模を確保することは難しいことから、通学距離やエリア内の配置バランスを勘案し、2校ないし3校に再編することが望ましいと考えます。

中学校も、他のエリアと同様、学区の見直しを行っても、現在の学校数のままでは、目指す学校規模を維持することは難しいため、現在の3校を1校に再編し、目指す学校規模を確保するとともに、分散進学の解消につなげていくことが望ましいと考えます。

統合校の位置については、通学距離や円滑な小中一貫教育の進め方などを考慮し、エリアの中心に置くのが望ましいと考えます。

以上を踏まえ、15ページの配置案をご覧ください。[3]の網掛けで示したエリアが、本庁エリアとです。

まず、小学校は、宮田小に仲町小と中小路小の3校による統合校を設置し、当分の間、助川小と会瀬小の3校を配置する計画案としました。

会瀬小は、△印を付けていますが、これは、凡例にあるように「児童数の経過により検討を要する学校」であることを意味しております。従って、会瀬小については、今後、児童数の推移を見ながら、エリア内で再編の検討を行っていきたいと考えます。

中学校は、通学距離や円滑な小中一貫教育の進め方などを考慮し、エリアの中心にある、平沢中の校地に助川中、駒王中との統合校を設置する案としました。

本庁エリアの説明は以上です。

(委員長)

ただいまの説明のところまで、ご質問等はありませんか。

(事務局)

全体の姿を見た方が理解しやすいということであれば、長くはなるが、全部のエリアについて、まず説明させていただく。

(委員長)

皆さん、よろしいですか。

では、事務局は説明を再開してください。

(事務局)

8ページ、9ページをお開きください。多賀北エリアについて説明します。小学校の現状です。このエリアには、小学校が4校あります。

油縄子小は、大久保小、河原子小、成沢小から分離・開校しました。諏訪小は、大久保小と成沢小から分離・開校しました。

このエリアは、山側団地の少子高齢化が顕著であり、児童数の減少に影響を及ぼしています。また、エリア内に大学、高校、商業施設、工場などがあり宅地が少なく、近年は少子化の影響により、各校の小規模化も進行しています。

次に中学校の現状です。エリア内には、現在、中学校が2校あります。

このうち大久保中は、多賀中から分離・開校しました。

多賀中は、目指す学校規模の確保は難しく、大久保中も将来的には目指す学校規模を維持できない可能性があり、両校とも小規模化の進行が見込まれます。その結果、「教員配置に支障が出る」、「部活動の選択肢が少ない」などの課題が生じる可能性があります。

また、多賀中と油縄子小は、同一敷地内に隣接している市内唯一の校区です。

これらの現状を踏まえ、再編の考え方を以下のとおり整理しました。

小学校は、成沢小、諏訪小、油縄子小の3校は互いに距離が近く、学区の見直しを行なっても、全学年各1学級を回避することが難しいことから、3校を統合することが望ましいと考えます。

中学校も、通学区域の見直しでは目指す学校規模の確保が難しいことか

ら、多賀中と大久保中を統合し、学校規模を確保するとともに、分散進学
の解消につなげることが望ましいと考えました。

その上で、統合後の位置は、エリアのほぼ中央にあり、円滑な小中連携が
とりやすいこと、また、広い校地が確保できることから、現在の多賀中の校
地に施設一体型の小中一貫校の整備を検討することとしました。

以上を踏まえ、15ページの配置案をご覧ください。4で示された区域が多
賀北エリアです。

△で示した諏訪小、★印で示した「小中一貫校」、エリアの南端に●で示
した大久保小を配置する案としました。

小中一貫校は、油縄子小と多賀中の校地に成沢小、油縄子小、多賀中、大
久保中による一貫校の整備を考えています。

なお、諏訪小は、先ほどの会瀬小と同様、児童数の推移を見ながら、エリ
ア内で再編の検討を行うこととしました。

多賀北エリアの説明は以上です。

次に10ページ、11ページをお開きください。多賀南エリアについて説明し
ます。

小学校の現状です。このエリアには、小学校が5校あります。

大沼小は河原子小から、金沢小は、大久保小と大沼小からそれぞれ分離・
開校しました。塙山小は金沢小と大久保小から分離・開校しました。

7つのエリアの中では、現在、最も児童数が多いエリアとなっていますが、
半数の学校が1学級のための学年を有しており、将来的には、大沼小を除く4
校で全学年が各1学級となる見込みです。

河原子小は、学区のおよそ半分が工場敷地で、小規模化の一因ともなって
います。

また、このエリアは学区が複雑に入り組み、分散進学が多い状況にありま
す。

次に中学校の現状です。エリア内に中学校は3校あります。

泉丘中は、多賀中から分離した大沼中を前身とし、その後、現在の場所に
開校しました。河原子中は多賀中から、台原中は泉丘中からそれぞれ分離・
開校しました。

河原子中と台原中は、小規模化が進み「教員配置に支障が出る」、「部活動
の選択肢が少ない」などの課題が生じています。20年後の推計では、両校と

も各学年1学級となる見込みです。

このエリアは、小学校からの分散進学が特に複雑な区域であり、学校規模が偏る一因にもなっております。また、河原子中は、仮設校舎を使用していることから、優先順位を踏まえ、環境の改善を早期に図る必要があります。

これらの現状を踏まえ、再編の考え方を11ページのとおり整理しました。

小学校は、将来にわたって目指す学校規模を確保するため、2校ないし3校に再編することが望ましいと考えました。

塙山小、金沢小は、少子高齢化が進む山側団地の中にあり、今後も児童数の減少が見込まれますが、通学の安全性なども考慮し、児童数の経過を見ながら再編のあり方を検討することとしました。

中学校は、通学区域の見直しによる学校規模の確保は難しく、現在課題となっている分散進学を更に複雑にする可能性もあります。

こうした現状を踏まえ、3校を統合し、目指す学校規模を確保するとともに分散進学を解消することが望ましいと考えます。

統合校の場所については、通学距離、円滑な小中一貫の進め方などを考慮し、エリアの中心に置くことが望ましいと考えます。

以上を踏まえ、15ページの配置案をご覧ください。5で示されたエリアが多賀南エリアです。

小学校は、大沼小を分割して、河原子小と水木小にそれぞれ統合校を設置します。

また、河原子小と大沼小の統合校を設置する場所は、現在、河原子小がエリアの端にあるので、配置バランスを考慮し、現在の河原子中の場所に移転する案としました。

また、国道6号の山側には、当面、塙山小と金沢小を配置し、今後、児童数の推移を見ながら、再編の検討を行っていく案としました。

中学校は、河原子中、台原中、泉丘中の3校のほぼ中心に位置する大沼小の校地に新たな中学校を配置する案としました。

多賀南エリアの説明は以上です。

12ページ、13ページをお開きください。南部エリアについて説明します。

小学校の現状です。このエリアには、小学校が4校あります。

東小沢小は、現在、複式学級となっており、今後も解消は見込めない状況

にあります。

また、校地の全部が津波及び久慈川氾濫の浸水想定区域に含まれていません。

将来的には、エリア内のすべての小学校が全学年各1学級または複数の学年で各1学級となる見込みです。

大みか小学区には、大学、工場、JR大甕駅などがあって宅地が少ないことも小規模化の一因となっています。

次に中学校の現状です。エリア内には中学校が2校あります。

両校とも、目指す学校規模を下回っており、「教員配置に支障が出る」、「部活動の選択肢が少ない」などの課題が生じております。

また、現在の久慈中、坂本中の生徒数を合わせても、目指す学校規模は確保できない見通しです。

坂本中は、仮設校舎を使用していることから、優先順位を踏まえ、環境の改善を早期に図る必要があります。

これらの現状を踏まえ、再編の考え方を以下のとおり整理しました。

小学校は、優先順位を踏まえ、複式学級の解消に取り組むこととします。

このエリアにおいても、通学区域の見直しでは複式学級の解消や各学校が目指す学校規模を確保することが難しいことから、通学距離や配置バランスなどに考慮しつつ、小学校は2校に再編することが望ましいと考えます。

中学校も、通学区域の見直しでは目指す学校規模の確保が難しい状況です。東小沢小と坂本小がそれぞれ久慈中と坂本中に分かれて進学していることから、両校を統合することで、分散進学の解消を図ることが望ましいと考えます。

また、多賀南エリアの再編により、現在の大沼小の場所に中学校が設置されること、市内全体の児童生徒数や通学距離、南部支所の管内であることなどを考慮し、大みか小の進学先を現在の泉丘中から久慈中に変更することが望ましいと考えます。

以上を踏まえ、15ページの配置案をご覧ください。

小学校は、久慈小と坂本小にそれぞれ東小沢小との統合校を設置し、大みか小を加えた3校を配置する案としました。なお、大みか小は、今後、児童数の推移を見ながら、南部エリア内での再編を検討することとしました。

中学校は、久慈中に坂本中との統合校を設置する案としました。
南部エリアの説明については、以上です。

14ページをご覧ください。中里エリアについて説明します。

中里小中学校の現状です。徒歩通学、自転車通学ができる範囲内に統合を検討できる学校がない状況です。

平成 25 年度からは、小規模特認校として市内全域から通学できるようにし、多様な学習環境を提供するとともに、地域の特性を生かした特色ある小中一貫教育を行っています。

再編の考え方です。基本方針において、現状を維持しつつ、より良い環境づくりを個別に検討することとしていることから、引き続き、多様な学習環境を提供しながら、児童生徒の教育ニーズに応えられるよう小規模特認校制度を継続していきたいと考えます。

また、中学校の校舎は、耐震性に課題があることから、義務教育学校への移行を視野に入れた施設一体型小中一貫校を整備することを検討しています。

各エリアの配置案の説明については、以上です。

(委員長)

全てのエリアの説明がありました。説明を受けて、すぐに質問等も難しいと思いますので、10分程度の時間を取ります。資料をじっくり読む、休憩するなど、個人で使える時間とします。10分後に再開します。

それでは、協議を再開します。

事務局から説明のあった配置案について、ご意見、ご質問を発言いただければと思います。

本日の資料、これまでの勉強会などを踏まえて、住民の皆さん、市内で活動している方の肌感覚というか、実感から率直なご意見を伺いたいと思います。

まず、十王・豊浦エリアから伺います。

(委員)

第1期は、計画が策定されれば、来年度すぐに開始していくのだと思う。

スクールバスを要するのか、通学路はどのようなルートになるのか、母の

会などで保護者が毎日見守っているのに、交通量なども含めて精査するべきだろうと思う。

使わなくなった学校をどのように、地域に合った使い方をしていくのか、大枠を描いておかないと、治安が悪くなったりして地域が心配になる。市民を説得するためにも重要だと思う。地域の方にしっかり説明できるようにしてほしい。

学校の先生方の働き方改革というか、業務を見直してあげたい。子どもに向き合う時間を確保できるようにしてほしい。再編などがあると逆に多忙になるのではないか。学級が増えると先生も忙しくなるのではないか。合わせて考えていかないと、先生に負担がかかったり、通学で保護者に負担がかかったりするのではないか。現場の声をもう一度聴き直して考えたほうがいい。教育以外の業務を軽減することを合わせて進められると適正配置の中身のステージが上がると思った。

(委員長)

ありがとうございます。本日の協議が終わった後に、今後の会議の進め方などの話もあると思います。

(事務局)

1点目の今後のスケジュールについては、この計画が決定した後、すぐに（統合）ということではなく、この後、説明の時間をいただくが、新しい学校を作るための関係者による準備委員会のような組織を設けて、新しい学校はどうあるべきか、例えば、学校の名前やPTA活動のあり方などを協議する時間を設ける予定である。この協議に、一般的には半年から1年程度かかる。学校の改修が必要になる場合には、さらに1、2年かかることになる。ケースによるが3～5年かかるような場合もある。

2点目のスクールバスの運行についても、準備委員会の中で協議をしていきたい。通学の距離については、これまでの懇談会などでも多くの意見が寄せられていたので、再編案を検討する際にも、自力で通学できる距離、小学校では3km、中学校では5kmの範囲内で再編できないかと検討してきた。

3点目で、統合した後に閉校となる学校の使い道については非常に大事なことだと考えている。庁内の関係課と活用の方法を検討する組織の立ち上げを検討している。その中で、案を作り、地域の方のご意見を伺いつつ、地域の活性化に寄与できる有効な活用方法を検討していきたいと考えている。

4点目、学校における働き方改革については、現場の先生方と共に検討を進めている。

再編という切り口で考えると、学校が小規模になると教職員数が少なくなってしまうので、規模を確保することで配属される先生が増え、スケールメリットで事務の分担ができる。中学校で例えると、6学級であれば1～3年生の授業準備をすべて1人で担わなくてはならないところを、9学級あれば2人の先生で分けることができる。働き方改革にも、一部寄与できると考えている。

(委員長)

今のようなご質問を含めて、発言をいただければと思います。

地域的には、十王・豊浦エリアについて、ご意見をいただければと思います。

(委員)

1のエリアに限って、中学校が新校地となっているが、具体的な案があるのか。

通学距離や小中が連携しやすいような配置ということで、特別な案があるのか。

(事務局)

このエリアは、中学校がエリアの端に位置している。エリアの中心部に既存の学校がないので、新たな校地を探して中学校を作る計画案とした。2つの小学校と中学校が連携しやすいような形を作るには、エリアの中心に中学校があることが望ましいと考えた。

(委員長)

ほかにはいかがですか。

(委員)

優先順位(1)をみると、小さい学校はどこかに統合されるという意味にとれると思うが、その場合、何年くらい前に保護者や学校に通知する予定か。

(事務局)

統合のスケジュールに関する質問だが、資料の17ページをご覧ください。

対象校の一覧があるが、今回の計画では、この表の左側に記載のある第1、2期が対象となる。今後、詳細を詰めて、具体的なスケジュールを示せるようにしたい。

(委員)

第2期の2029年までには、小さい学校はどこかに無くす（統合される）ということでしょうか。まだ決まっていないのか、それを目標にということか。

(教育部長)

小さい学校を無くすという前提では進めていない。例えば、本庁エリアでは、平沢中の場所に中学校を置く案にしている。現在の平沢中は、子どもの数が少なく、野球部だけでなくサッカー部も危うい状況だが、一定の学校規模を確保することが大前提で、校地面積や所在地を考慮しながら進めている。

この案では、助川中と駒王中を平沢中に統合すると説明したが、現在の平沢中の敷地に新しい学校を作るという考え方であり、小さい学校を無くすという考え方ではない。

(委員長)

スケジュール的には、今、分かっている範囲の説明はしていただけますか。

(事務局)

スケジュール的には、順番の詳細は、もっと詰めるとしても、2期までの間には対象校の再編を行いたい。先ほどのご質問では、2029年度までに何かの動きがあるのかということだったが、そのように考えている。

(委員)

それは、何年か前には地域の方には知らせなければならないと思うが、それは基準があるか。

(事務局)

この計画の中で、できる限り詳細な内容を示していきたい。

対象となる学校については、事前の準備として話し合う機会はもちろんのこと、統合までの間にお子さんが交流する機会を作り、円滑に統合を進める準備も必要である。そのためにも、あらかじめ、どの学校を対象に何年後に統合を進めるかという周知・広報は必要だと考えている。

(委員)

小さな学校に子どもが通っているの、身近なことだと感じている。

(事務局)

複数の委員から、今後どのように進めていくのかとうご質問があったので、資料の16ページについて説明をさせていただきたい。

(委員長)

では、お願いします。

(事務局)

6ページをご覧ください。再編計画策定後の進め方について説明します。計画策定後の大まかな流れとしては、(1)から(3)に沿って進めていきたいと考えています。

まずは、(1)にあるように具体的な再編の準備を進めるための「統合準備委員会」を設置し、新しい学校を開設するために必要となる具体的な事柄について協議していくことを考えています。

統合を行う場合には、学校規模による吸収合併ではなく、対等な統合で新たな学校を開校することとしています。A校とB校を統合する場合、手続き上はA校とB校を廃止してC校を設置することになるので、学校名や校章など、例示した内容について協議することを考えています。期間については、概ね1年くらいを想定しています。

構成メンバーは、他市の事例では、保護者、地域関係者、学識経験者、学校関係者などを中心に委員会を立ち上げている例が多いようです。

なお、ウに記載のとおり、検討の経過については、対象地域に対し、随時、情報提供できるようにしていきたいと考えます。

協議結果を踏まえ、(2)の実施計画の取りまとめを行い、(3)の開校に向け

た必要な手続きに進む流れです。

(委員長)

よろしいですか。

(委員)

はい。

(委員)

準備委員会を作るということだが、エリアごとに作るのか。全体の検討委員会の中で議論するのか。

(事務局)

個別に組織する。対象校ごとに協議していく。

(委員)

エリアごとということによいか。

(事務局)

エリア全体ということではなく、エリア内で小学校の統合が先ということであれば、対象となる小学校の関係者で組織する考えである。

(委員)

全体のバランスを見る必要がある。学校の規模などで協議の濃淡が出てくる可能性があるが、それをコントロールするところが必要になるのではないか。考えはあるか。

(事務局)

教育委員会がしっかりバックアップしていきたい。

今後、5年ごとの見直しをしていくと説明したが、見直しに当たっては、今回の検討委員会のような関係者を集めた組織を立ち上げていくことも必要だと考えている。

本計画が承認された場合は、教育委員会がしっかりバックアップする体制で臨む。

(委員長)

ほかに、いかかでしょうか。

次のエリアに進んでよろしいでしょうか。

日高・滑川エリアに関わってのご質問はいかがでしょうか。

(委員)

前回欠席だったので確認したい。この7つの区分は、この検討委員会としての決定事項か。1つの区分に1つの中学校というのも、検討委員会としての決定事項か。

(事務局)

採決を取った訳ではないので、決定したということではないが、前回、説明した内容については、ご意見をいただいて、おおむねご了解をいただいと認識している。

(委員)

わかりました。人数的なことから見ると、うまく、作ったみたいになってきているなと思った。基本的には、こういうことかなと思った。

ところで、昨日、学校運営協議会の説明会があり、コミュニティスクールの考え方や「地域あつての学校」というような説明を受けた。

私の地元は日高地区。昔、日高村があつて、田尻と日高が一緒だった。村が日立市に合併した後も、日高地区という言い方をしていた。我々の世代では田尻と日高が日高地区である。後に田尻小ができ、今の子どもたちは田尻というと田尻小学校区と考えている。地区の中で学校を育てていくという考え方からいくと、日高小や日高中から田尻小や滑川中が分離していったから、戻るなら元の日高地区に戻ってもらえるといいと、地域としても、そのように考える人は多いと思う。今でも日高というと田尻まで含めて考える人が地域の中にはたくさんいる。中学校は新しい校舎ができていくし、田尻小から日高小に戻ってもらえればいいと考える人は、地域の中にたくさんいると思う。

全体を7つにということであれば仕方がないと思う部分もあるが、分離してできた学校は、元の学校に戻っていく形で考慮してほしいと思いながら説明を聞いていた。そのような気持ちが学校に対してはあるということと言っ

ておきたかったので発言した。

(委員)

人口の分布などの資料を次回に出していただいて、新学区として見たい。現在の学区で見ても、よく分からないのではないかと。2039年の人口分布は分からないが、10年先ぐらいは見られると思うので、児童生徒の居住分布を示してほしい。

(事務局)

文章だけでは分かりにくい部分もあると思うので、見てわかるような資料を準備したい。

(委員長)

ほかに、このエリアについていかがですか。

次に進んでよろしいですか。

本庁エリアはいかがですか。

(委員)

先ほどの分布なども見て、もう一度考えてみたいと思うが、平沢中はマップで見れば中心だが、山側である。実際に住んでいる人のことを考えてみれば、例えば、会瀬小は助川中に行っていたものが平沢中に行くようになると、6号国道を越えることになる。

地図の真ん中ではなく、人が住んでいる真ん中を考えられないか。借地の問題もあるのではないかと。敷地の広さなどを考えれば、校舎を縦に伸ばすことも考えられる。小学校を、この2つ（宮田小、助川小）とするなら、中小路小に中学校を置く方が、交通の便やそのほかを考えても徒歩圏内ではないのではないかと。

(委員長)

今のご意見に対して、事務局として具体的なことはありますか。

(事務局)

基本的に、新しい場所を確保するのは難しいので、今ある学校の位置で考

えていくこととしている。本庁地区を見ると、駒王中と助川中は端に寄っている。この中では平沢中がより適地として提案した。

(委員)

中学校3校の中で平沢中が適当という説明だが、日高・滑川エリアでは、中学校として田尻小を活用する案を示している。

本庁エリアで考えると、国道を越えて奥まで行って、そこに人が集まっているならいいが、分布で考えるとそうでもないのではないか。平沢中はプレハブで壊しやすく、校舎を建設しやすいという考えからの案だとしたら、それは違うのではないか。

(教育部長)

平沢中案としたのは、校地面積が広いことに加え、高鈴スポーツ広場が隣接していて、使うことができると考えた面もある。高鈴スポーツ広場は、そもそも、仲町小の児童数が多かった時代に分割して小学校を作るために確保した土地である。平沢中として使用すると校地面積がほぼ2倍となり、部活動がのびのびできる。そのようなことも背景にあって、平沢中の位置を提案した。

(委員)

会瀬小学区の中には、助川中に行くにも遠い地域がある。

本庁地区の学校は、助川小と助川中から分かれたので、最終的には助川小と助川中になるのかなと考えていたが、まさかの平沢中だった。安全を考えたときに海の方から山の方にとというのは考えていなかった。中学生だから自転車通学になるかもしれないが、保護者は車での送迎を考えるのではないか。安心、安全も考慮してほしい。

(委員長)

他にはいかがでしょう。

(委員)

日立市の産業の政策はコンパクトシティとして、駅前を中心に活性化させていこうと進めている。山側から駅の方にマンションや住宅ができてきている。平和通りや銀座通りは商店街とは言えない状態で、居住区になりつつあ

る。

コンパクトシティを目指す中では、居住する部分と衣食住や教育が近い所にまとまっていくことが重要ではないか。その意味でも、平沢中の場所は疑問がある。いろいろな角度から考える必要があると思う。教育は学校だけではなく、中学校になると塾に通わせたいと考える親御さんが多くなる。駅前には多くの塾ができています。中学校から塾への送迎など、生活スタイルも変化する。全体の生活スタイルも見ながら考えていただけるとありがたいと思う。

(委員長)

ほかに本庁地区はいかがでしょうか。差し当たっては、よろしいですか。

では、次に進みます。多賀北地区はいかがでしょうか。

(委員)

3点、意見を述べさせていただきます。

1点目。コミュニティスクールは、今年度から全小学校で始まっている。来年度は全中学校に導入される。まだまだ始まったばかりであるが、基盤は地域のコミュニティであり、会長を中心に学校を盛り上げていただこうとしている。再編でコミュニティスクールとの兼ね合いはどのようになるのか。

2点目。小中一貫校や義務教育学校を視野に入れた小中一貫校、小中連携などの言葉の違いについて。具体的には、このエリアでは小中一貫校のほかに大久保小が残る。進学して行ったときに、どのような扱いになるのか。中里学区とは事情が異なる。

3点目。油縄子小、多賀中と同じ敷地に特別支援学校がある。どのようなイメージなのか。

(委員長)

コミュニティスクールと小中一貫校と連携校についての考え方、市立特別支援学校との関連について質問がありましたが、応えられる範囲で結構です。

(事務局)

1点目は、コミュニティスクールに関連したコミュニティの在り方についてというご質問だったと思う。小学校区とコミュニティの活動エリアが一致していることは、重要な課題の一つとして捉えていた。これまでの議論の中でも、学校の再編は子どもたちをメインに検討することを基本理念として検討してきたところである。

子どもたちにとって、よりよい学習環境を作るという視点で学校再編をする。学校再編とコミュニティ活動を、直接連動させず、別に考えることとして検討してきた。

そうはいつでも、地域の皆さんにご協力をいただきながら、子どもを守り育てるということで、コミュニティスクールとして地域の皆さんのご協力をいただくことは大事なことなので、一方では進めていかなければならない。全小学校区で取組を進めているので、そのノウハウを新しい学校になっても生かしていくことが大事だと思っている。教育委員会としては、その部分をサポートしていきたい。

2点目の義務教育学校というのは、小学校と中学校と同じレベルの学校種の1つで、小中連携を進めて行く中で、施設一体型で整備できる場合は、義務教育学校という学校種を選択することで、より小中一貫教育が進めやすくなる。施設一体型の整備条件が整う場合は、義務教育学校とすることを視野に入れたい。

小学校と中学校の学習内容の一部を入れ替えできるなどの柔軟性が利点なので、条件が整う場合は、義務教育学校とすることを視野に入れて進めていきたい。

3点目の特別支援学校については、小中学校の再編とは別に考えていきたい。関係がないということではないので、学校再編計画がまとまったら、それを踏まえて、特別支援学校について、別途、検討していく。

(委員)

小中一貫校について、どのようなイメージを持っているのか。他から一貫校に進学してくる子どもたちと一貫校で学んでいる子どもたちを、どのようにまとめていくイメージを持っているのか。資料を見ると、一貫校の子どもより大久保小と諏訪小からくる子の方が多い。そのあたりの構想をしっかりと持っていないと、うまく接続できないのではないかと。

(事務局)

まだ、本市では取り組んでいないので、準備しなければならない課題は多いと認識している。現在、考えていることは2つある。前回は説明したとおり、市内全域で使える小中一貫教育のカリキュラムを基に進めていく。そのカリキュラムを、現在検討している。市内のどこに転校しても、共有したカリキュラムで指導できるツールを作る。それをもって円滑に進めていく。小中グループ内での交流を積極的に行い、円滑に接続できるようにしていきたい。いろいろな課題が出てくると思うので、改善しながら取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

小中一貫校にしなくてはいけないのか。メリット・デメリットはあると思うので、よく考えて取り組んでほしい。

(委員長)

他にはいかがでしょうか。

次に進みます。多賀南エリアに関わっては、いかがでしょうか。

(委員)

17ページの表を見ると、台原中は後から統合することになっている。これは、どういうことか。

(事務局)

エリアとしてお子さんが多く、泉丘中に集中している。大沼小に中学校を設置して3校をまとめるという案で、できれば一気にまとめたと考えている。統合の時期にもよるが、入りきらない場合が考えられる。指定の学校に通ってもらえれば、台原中は、しばらくは現状が維持できそうだが、変更が多くなっていて難しい。時期を見たいと考えている。

(委員)

そうであれば、△マークにしておけばいいのではないか。このまま公表すれば、台原学区の人たちは見通しが立たなくなり、泉丘中に行くと思う。

(事務局)

保護者の皆さんから見通しが持てないというご意見はいただいているので、精査して、見通しがもてるような表現に改めていきたい。

(委員長)

ほかにいかがでしょうか。

(委員)

他のエリアに比べると、学校が海側に偏っている。団地の人がいなくなるわけではないので、上の方から6号を越えてこないと小学校がないというのは大変なのではないか。

既存の学校の分布だというのは重々承知しているが、このエリアだけ海側に偏っている。

(事務局)

塙山小と金沢小に△マークをつけているのは、現状で、ある程度の規模が見込めること、山側に学校がないのはバランスの面で課題があると認識からで、今後、子どもの分布なども見ながら、皆さんと共に検討していきたいと考えてのことである。思いは同じである。

(委員長)

ほかに多賀南エリアで、ご意見などありますか。

南部エリアに進みます。いかがですか。

(委員)

中学校はこの2校では足りないのでは、大みか小の子どもたちを入れるということだが、大みか小を含めると何人になるのか。

(事務局)

12ページの小学校の表では、4校分で約500人なので、半分で約250人になる。

(委員)

厳しい人数だ。

(事務局)

単純計算で、目指す規模をぎりぎり確保できるくらいだと思う。

(委員)

あと10年、20年すれば、学級編制が変わるかもしれない。期待したい。

(委員長)

だいぶ時間も長くなりました。南部エリアに関して、最後の質問をお受けしたいと思いますが、いかがですか。

どうぞ。

(委員)

多賀北と多賀南の間で学区をフレキシブルに設定できれば、台原学区から久慈中に行く人もいるのではないかと。分散進学になってしまうが、今後は、分散進学は一切認めない考えか。

(事務局)

ご本人やご家族の意向で学区を選べる制度を採用するかというご質問だと思う。

柔軟性を否定するものではないが、基本的には従来の学区制を踏襲したい。柔軟性を持たせることは良い面もあると思うが、再編の視点で考えると、規模が確保できるように再編を進めているのに、特定の学校に児童生徒が偏ってしまう可能性がある。

(委員長)

事務局から一通りの説明を受けた第1印象での協議となりました。次回も議論を継続しますので、今日のところは、エリアに関する協議はここまでということにしたいと思います。

エリアについて以外の説明も、協議の途中であったので、本日の資料の説明は完了したということでご了承ください。

本日の協議は以上とします。

以上

